

017	国際ネットワークと多文化共生の専門性を活かし 自治体・地域国際化協会の外国人支援を支える	取組主体		
		一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR (クリア))		
		従業員数	想定災害	実施地域
	#インクルーシブ防災	約 160 人	全般	全国・海外

地方自治体の国際化を支援する立場から、災害時の外国人支援に関する手引きを作成している。先進的な事例の収集や研修会の開催により、自治体や地域国際化協会における災害時の外国人支援を支えている。

1 取組の概要

- 一般財団法人自治体国際化協会（以降、CLAIR と表記）は、日本の地方自治体の国際化を支援するために設立された団体である。本部は東京都にあり、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京の 7 箇所に海外事務所を置いている。国際交流・国際協力・多文化共生を一体的に支援しており、JET プログラムによる ALT（外国語指導助手）の派遣や姉妹都市交流の支援、海外自治体職員の研修受け入れ、多文化共生施策等、多岐に渡る取組を行っている。
- CLAIR は、自治体や地域国際化協会が実施する災害時の外国人支援を支えるため、手引きの作成や研修の実施をしている。本事例では、「防災・減災のための多言語支援の手引き」について取り上げる。
- 手引きには自治体等の外国人支援担当者向けに、下記の内容を掲載している。
 - 災害時の外国人支援の概要：近年の外国人の状況、災害と外国人
 - 災害に備えた外国人支援の取組：平常時の取組、広域連携による支援体制の構築、人材育成
 - 災害発生時の外国人支援の取組：災害発生時の活動の流れ、災害多言語支援センターの設置運営
- 自治体の担当者が定期的に異動することを考慮し、初めて外国人支援に携わる方にとって分かりやすく、経験のある方にとって新しい発見があるようにするため、基礎知識と最新事例・情報の両方を詳細に盛り込み、全 100 ページ以上の充実した内容としている。
- 災害時に外国人支援に従事する関係者を対象に、手引きの内容を解説する研修会を年 1 回開催している。また、実際の災害対応事例や、地域防災を担う外国人の育成等、先進的な事例を紹介するための研修会を年 3 回開催している。



「防災・減災のための多言語支援の手引き」

《取組の検討・実施体制》

- CLAIR 内の多文化共生部多文化共生課で担当している。
- 改訂の際は、自治体や地域国際化協会とのネットワークを活かし、被災地での事例や専門家の知見を取り入れる。

2 取組が始まった経緯・背景

- 「平成 19 年新潟県中越沖地震」の際、柏崎市において災害多言語支援センターを設置・運営した実績があり、この実績をもとに、2009 年に手引きを発行した。以降、大規模な災害が発生するごとに改訂を重ねている。直近では、2023 年に改訂版を発行した。

3 取組による効果・成果

- 2025年6月に開催された研修会には、約270人が参加した。近年でも比較的多くの方が参加し、より多くの方へ手引きを広めることができた。2023年時点の調査では、多言語支援センターを設置したことがあると回答した都道府県・政令指定都市が約4割に達している。
- 手引きに様々な事例を集約しているため、外国人の支援等に関する問い合わせがあった際、手引きを活用して事例を紹介できるようになり、スムーズな情報提供につながっている。

4 周囲の声

- 研修会の参加者アンケートでは、「災害多言語支援センターの設置方法が理解できた」、「初めて外国人支援の担当になり、何をしたらいいかわからない中、必要な準備を理解できた」、「外国人防災に向けた体制構築のきっかけにした」といった感想が寄せられている。

5 直面した課題と対応


- 手引きの普及が課題である。研修会への参加者数は増加傾向にあるが、市区町村レベルではまだ十分に周知が進んでいない。全ての自治体に手引きを知っていただき、活用していただけるよう、CLAIRの施策案内等の機会を捉えて周知していきたい。
- 事例紹介のための研修会を企画する際、どのような事例を共有すると参加者の役に立つのかを毎回検討している。先進的な取組が、どのようにすれば全国に広がるのかを常に念頭において事例を選定している。

6 今後の展望

- 手引きを普及させるとともに、常にアップデートしていきたい。災害は規模や地理的条件等が全て異なっており、それぞれの災害で求められる対応が異なっている。新しい事例を盛り込み、自治体や地域国際化協会等のノウハウの蓄積に貢献したい。

担当者の声

在住外国人・訪日外国人が増加する中、災害時対応は重要な取組事項となっている。自治体からのニーズを的確に把握し、手引きの改訂や普及に反映させたい。外国人支援の最前線で対応している自治体や地域国際化協会の方々にとって、役に立つような手引きにしていきたい。

問合せ先	動画	サイト URL
一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR（クリア）） 多文化共生部 多文化共生課 法人番号：5010005002787 Tel：03-5213-1725 Fax：03-5213-1742 Mail：tabunka@clair.or.jp	—	

《本事例のポイント》

CLAIRは、地方自治体の国際化を支援する立場から、自治体や地域国際化協会向けに災害時の外国人支援に関する手引きを作成している。各地域国際化協会との関係性を活かした事例収集や、手引きの普及に向けた研修会の実施等、包括的な活動を行っている点が本事例の特徴である。